



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 J TOWER
 コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614
 コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,108	19.2	462	21.3	134	9.9	196	122.4	134	146.8
2022年3月期第1四半期	930	13.6	381	20.4	122	21.2	88	△5.9	54	△2.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 218百万円 (46.8%) 2022年3月期第1四半期 148百万円 (337.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	6.10	6.07
2022年3月期第1四半期	2.54	2.52

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	26,028	15,440	59.3
2022年3月期	25,005	15,219	60.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 15,440百万円 2022年3月期 15,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	00.00	-	00.00	00.00
2023年3月期	-				
2023年3月期（予想）		00.00	-	00.00	00.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,840	38.5	1,590	△6.3	△240	-	△1,800	-	△1,840	-	△83.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,011,518株	2022年3月期	22,009,418株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	16,159株	2022年3月期	16,159株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	21,994,109株	2022年3月期1Q	21,384,561株

(注) 当社は株式給付信託（J-ESOP）制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2021年7月に新たに策定した企業ビジョン「日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。」のもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。国内におけるインフラシェアリングのパイオニアとして、創業以来、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を継続的に拡大してまいりましたが、近年より、今後の成長の第二の柱として、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げを推進しております。

国内IBS事業におきまして、4Gにおいて、当第1四半期連結会計期間に10物件への新規導入が完了し、当第1四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は301件となったこと、5Gにおいて、当第1四半期連結会計期間に5物件への新規導入が完了し、当第1四半期連結累計期間の累計導入済み物件数は15件となったこと等により増収となりました。

海外IBS事業を展開するベトナムにおきましては、主にTHIEN VIET COMPANY LIMITEDより取得したIBS資産の業績貢献により増収となりました。当第1四半期連結累計期間における累計導入済み物件数は230件となりました。

タワー事業におきましては、前連結会計年度において、西日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び株式会社N T T ドコモと合計で最大6,209本の通信鉄塔のカーブアウトに係る基本契約を締結する等、タワーシェアリング会社としての事業基盤を大きく拡大しました。当第1四半期連結会計期間では、カーブアウトにより取得する資産の移管のための子会社の設立や移管後の運営体制の構築等を推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,108,704千円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は134,492千円（同9.9%増）、経常利益は主に円安の進行による為替差益の計上により196,639千円（同122.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は134,182千円（同146.8%増）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は26,028,160千円となり、前連結会計年度末に比べ1,023,138千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,172,677千円、機械装置及び運搬具が144,524千円増加したこと、売掛金が203,862千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,587,247千円となり、前連結会計年度末に比べ802,216千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、契約負債が1,080,244千円増加したこと、装置及び工事費の支払により、未払金が160,305千円、買掛金が136,540千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は15,440,913千円となり、前連結会計年度末に比べ220,921千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益134,182千円を計上したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が84,301千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は59.3%（前連結会計年度末は60.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、現時点において、2022年5月12日に決算短信で公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,835,264	16,007,942
売掛金	592,821	388,958
その他	354,630	169,900
流動資産合計	15,782,716	16,566,801
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	6,675,865	6,820,390
その他(純額)	1,641,462	1,723,143
有形固定資産合計	8,317,328	8,543,534
無形固定資産		
のれん	339,603	350,593
その他	633	586
無形固定資産合計	340,237	351,179
投資その他の資産	564,740	566,645
固定資産合計	9,222,305	9,461,359
資産合計	25,005,022	26,028,160
負債の部		
流動負債		
買掛金	294,326	157,786
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	975,233	814,927
契約負債	7,473,803	8,554,047
その他	412,088	443,463
流動負債合計	9,215,452	10,030,225
固定負債		
長期借入金	150,000	135,000
その他	419,578	422,021
固定負債合計	569,578	557,021
負債合計	9,785,030	10,587,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,989,122	7,990,340
資本剰余金	6,150,446	6,151,664
利益剰余金	1,168,343	1,302,525
自己株式	△100,038	△100,038
株主資本合計	15,207,873	15,344,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	12,118	96,420
その他の包括利益累計額合計	12,118	96,420
純資産合計	15,219,992	15,440,913
負債純資産合計	25,005,022	26,028,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	930,103	1,108,704
売上原価	429,008	532,252
売上総利益	501,094	576,452
販売費及び一般管理費	378,720	441,959
営業利益	122,374	134,492
営業外収益		
受取利息	4,978	5,186
為替差益	—	61,346
その他	15	55
営業外収益合計	4,993	66,589
営業外費用		
支払利息	6,362	3,571
株式交付費	32,563	60
その他	32	810
営業外費用合計	38,958	4,442
経常利益	88,409	196,639
特別損失		
固定資産除却損	6,267	—
特別損失合計	6,267	—
税金等調整前四半期純利益	82,141	196,639
法人税等	27,776	62,457
四半期純利益	54,365	134,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,365	134,182

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	54,365	134,182
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	94,724	84,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△285	—
その他の包括利益合計	94,439	84,301
四半期包括利益	148,804	218,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,804	218,484
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した合同会社JTOWER Infrastructure(設立日 2022年4月18日)及び株式会社JTOWER Infrastructure Holdings(設立日 2022年4月18日)を連結範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、今後の通信鉄塔の取得を目的とした子会社(以下 本子会社)を設立することを、2022年8月8日開催の取締役会において、決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

今後の通信鉄塔の取得のため、また、将来的な資金調達を見据え、SPC(特別目的会社)としての子会社を設立するスキームを活用したストラクチャーを予定しており、本子会社の設立は、当該ストラクチャーの組成の一環としての取り組みであります。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名 称	合同会社JTOWER Infrastructure2
(2) 所 在 地	東京都港区南青山二丁目2番3号
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表社員 当社が同時に設立予定の中間持株会社 (当社の連結子会社) 職務執行者 田中 敦史
(4) 事 業 内 容	通信インフラシェアリング事業
(5) 資 本 金	0.1百万円
(6) 設 立 年 月 日	2022年8月8日(予定)
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	当社が同時に設立予定の中間持株会社(当社の連結子会社) 100%
(8) 当社と当該子会社との間の関係	
資 本 関 係	当社の連結子会社が100%出資する子会社であります。
人 的 関 係	当社の連結子会社が当該子会社の代表社員であり、当社の取締役1名が当該子会社の職務執行者を兼任する予定であります。
取 引 関 係	当該子会社との間で業務委託契約の締結を予定しております。